

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		地域防災訓練活動育成事業		担当課	交通防災課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間	年度～
	施策	防災対策の推進		種別	法定事務
	基本事業	市民の防災意識の向上		市民協働	補助事業
予算科目コード		01-020110-06 単独	根拠法令・条例等	・災害対策基本法第5条第2項 ・守谷市自主防災組織活動育成事業補助金交付要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
災害対策基本法第5条第2項及び第48条により、災害に備えての組織づくりの充実と防災訓練の実施が義務付けられている。	自主防災組織活動育成補助事業により、自主防災組織の結成時や資機材整備時に補助を行うことにより、組織の結成促進と育成強化を図る。 ・結成事業補助10万円 ・資機材整備事業補助20万円 ・資機材更新事業補助10万円 ・防災士育成事業補助3万円 発災対応型防災訓練の実施及び訓練実施方法の指導やアドバイスをを行うとともに、専門家による防災講演会を実施する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
災害時の初動対応や避難体制の強化を図るため、自主防災組織の結成促進と発災対応型防災訓練を実施し、災害時における被害の軽減を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民の防災意識を高め、災害時に適切な対応ができるように努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
地域での災害時の初動対応を担う自主防災組織の結成率は年々向上（H29：69.3%→H30：72.1%）しているが、引き続き未結成自治会の解消に向け結成率の向上に努めるとともに、既存組織についても発災対応型防災訓練への参加を促し、組織の活性化につなげていく必要がある。	・ 5月…各区長等を対象とした「防災講演会」の開催。 ・ 通年…自主防災組織活動育成補助事業により、組織の結成促進と育成強化を図る。 結成事業補助（限度額10万円） 2団体 資機材整備事業補助（限度額20万円） 0団体 資機材更新事業補助（限度額10万円） 11団体 防災士育成事業補助（限度額 3万円） 5人 ・ 通年…「守谷の地域防災を考える会」の協力のもと、自主防災組織の結成相談、発災対応型防災訓練の実施についての指導助言を行う。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
防災講演会や自治会での説明会等を通じて、市民に自主防災組織の重要性を周知するとともに、自主防災組織活動育成補助事業の活用や「守谷の地域防災を考える会」の協力を仰ぎ、組織の結成促進と活性化を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	地域防災力の向上を図るためには必要である。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
広報紙やHP等を活用し、自主防災組織の重要性を周知し組織結成の促進を図った。 また、繰り返し、発災対応型防災訓練を実施することにより、地域防災力の向上につながった。	防災講演会をはじめ広報紙やホームページ等を通じて自主防災組織の浸透を図り、組織の結成及び活性化のための補助事業を実施した。 また、災害時の初動体制の確保や初期活動の円滑化を図るため、市民や関係機関と連携した発災対応型防災訓練を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
自主防災組織結成率（％）	62. 60	69. 70	72. 10	75. 00	90. 00
訓練参加人数（人）	2, 904. 00	12, 685. 00	11, 537. 00	13, 000. 00	14, 500. 00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	防災講演会や防災訓練を通じて、自主防災組織の必要性や発災対応型防災訓練の重要性が浸透しており、引き続き「守谷の地域防災を考える会」等の関係団体の協力を得ながら成果の向上を図っていく。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	今後も自主防災組織の結成促進と育成強化に向けて、資機材整備事業等の補助事業を継続する。 また、市民と関係機関が連携して行う発災対応型防災訓練を継続して実施する。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	890	1,170	2,586	4,838	4,838
	国・県支出金	0	15	15	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	2,492	4,300	4,300
	一般財源	890	1,155	79	538	538
正職員人工数（時間数）		302.00	675.00	413.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,238	2,768	1,724	0	0
トータルコスト		2,128	3,938	4,310	4,838	4,838

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		国民保護事業	担当課	交通防災課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち	計画期間	年度～
	施策	防災対策の推進	種別	法定事務
	基本事業	市民の防災意識の向上	市民協働	
予算科目コード	01-020110-08 単独	根拠法令・条例等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（第40条）	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
国民保護計画作成が義務付けられている。	武力攻撃事態等に備えて，地方公共団体は国民保護計画を作成する事により，住民が速やかな避難行動を取れるように図る。 これらに伴い，国民保護協議会委員の委嘱を行い計画の諮問を行う。 ・構成委員（34名） ・旅費・費用弁償対象者（15名分）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
武力攻撃やテロ等が発生した場合に，住民の生命・身体及び財産を保護し，住民の安全を確保するための国民保護計画策定することにより，武力攻撃事態等に備える。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民の防災意識を高め，災害時に適切な対応ができるように努める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	0	2	94	94
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	2	94	94
正職員人工数（時間数）		45.00	201.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		185	824	0	0	0
トータルコスト		185	824	2	94	94